

伊勢・志摩サミットを受動喫煙の 暴露から保護するために 2020年東京オリンピックに向け、異次元の喫煙規制を期待する

加藤 一晴

子どもをタバコから守る会・代表

はじめに

喫煙対策において間もなく開催される伊勢・志摩サミットは、東京オリンピックの前哨戦に位置づけられる。サミットは世界の先進国要人が集結するのに対し、世界のトップアスリートが、競い合うのがオリンピックだからだ。我が国の喫煙対策の何が不十分・不完全なのかを検証する格好の場である。日本政府が試されているが、意識高揚の機会とし

て捉えたい。

**副流煙により脳卒中が
30%上昇！**

2015年8月、米サウスカロライナ医科大学の Angela Malek 氏により報告された論文¹は、世界中に厳しい喫煙規制を支持する新たなエビデンス（証拠）として衝撃を与えた。副流煙による健康被害が、想像よりも遙かに甚大だったからだ。つまり喫煙

者からの副流煙（受動喫煙）で、30%も脳血管が切れやすく、詰まりやすく、破裂しやすい事実を白日の下にさらしたからだ。

これで危機感を持つ国と、そうでない国の差は生じるだろうが、我が国の分煙推進&喫煙室設置というあるまじき行為は、筆舌に尽くしがたい愚挙として、欧米先進国要人に映



るだろう。氷山に衝突し、海の藻屑^{もくず}となる運命を知らながら、さあ、タイタニック号に乗りましよう、というのに等しい。

今年は伊勢・志摩で6回目の主要国首脳会議が開催されるが、残念ながら現時点での我が国の喫煙対策は、周回遅れと言わざるを得ない。

伊勢・志摩サミットとは

サミットとは、日、米、英、仏、独、伊、加、露8カ国の首脳並びに欧州理事会議長、欧州委員会委員長が参加して毎年開催される首脳会議（※現在は、露を除く7カ国によるG7サミット）のことで、今年で第42回を数える。

我が国では、過去に東京3回、沖縄・那覇1回、洞爺湖サミットに続く6回目の開催になる。この会議では、国際社会が直面する様々な地球規模の課題について、首脳は一つのテーブルを囲み、自由闊達^{かつら}な意見交換を通じてコンセンサスを形成し、物事を決定して来た。

現在、会場となる賢島の志摩観光

ホテルは5月のサミット開催に向け、最終仕上げに入っていることだろう。付随して、中部新国際空港（セントレア）と会場付近では、首脳会議等の行事を安全・安心に行なうため、危機管理の観点から小型無人機を規制する「伊勢・志摩サミット開催時の対象地域及び対象施設周辺地域の上空における小型無人機の飛行の禁止に関する条例」が施行され、ドローンなどの規制条例を制定した。

更に国内他地区において、①科学技術大臣会合…つくば市②情報通信関係大臣会合…高松市③教育大臣会合…倉敷市④保健大臣会合…神戸市⑤農業大臣会合…新潟市⑥エネルギー大臣会合…北九州市⑦交通大臣会合…軽井沢町⑧環境大



今年5月に開催される伊勢・志摩サミットの主要会場

前代未聞の分煙環境整備勢力の台頭

臣会合…富山市⑨外務大臣会合…広島市⑩財務大臣会合…中央銀行総裁会議…仙台市で、閣僚級の会議も予定されている。

伊勢・志摩サミットの主要玄関口は、中部国際空港（セントレア）が予想されるが、名古屋駅にも大勢の

外国人の来場が期待されている。名古屋市は2004年の愛知万博を契機に、市内の4カ所の駅前中心に喫煙規制区域がある。そこで「愛知県喫煙環境を考える会」が、名古屋駅前の土地を管轄する緑生土木局を通じて喫煙所設置を要請したが、健康福祉局が反対し困難と突っぱねた。

この組織は、生活衛生同業組合連合会、コーヒー商工組合、たばこ販売協同組合連合会など県内選出の国会議員、県会議員、市会議員も名を連ねている。

また三重県も「三重県喫煙環境を考える会」が、これまで10数回の協議会を開いた。同会はサミット成功に向け、宿泊施設の受動喫煙防止対策や外国人に分かりやすい喫煙場所の案内などの活動支援を計画している。

確かにタバコは、担税力・依存性の高い製品であるが、それによる健康被害は掛け値なしに大きい。世界では健康被害の大きさ（犠牲者数年間600万人11人／6秒）から、たばこ規制枠組み条約（FCTC）が制定され、全世界で180カ国が

批准し、条約を遵守している。

2012年にWHOは受動喫煙による死者数は、全世界で年間60万人と発表した。これはテロ行為による犠牲者より掛け値なしに多い。

批准しながら満足な対策を講じない我が国を見て、奇異に思うだろう。もし日本語を話すことができれば、^{ごんき}慙愧に堪えないと嘆くのではないか。

時代に逆行する施策

新幹線名古屋駅ホームには、密閉された喫煙室がある。そこに入った喫煙者は、タバコに火をつけて吸い込む、多く人々の表情は穏やかになる。残念ながら、そこは副流煙の巢窟で、自他からの受動喫煙を浴びまくる。何故か、この喫煙室は同じ新幹線が停車する米原・岐阜羽島・三河安城・豊橋・浜松など周辺の駅には見当たらない。

一方、私鉄では一番長い軌道を誇る近畿日本鉄道だが、何と近鉄電車には喫煙スペースや喫煙車両が残されていた。まるで昭和時代に戻った

ような印象である。

中京地区で最大の軌道距離を誇る名古屋鉄道（名鉄）にも問い合わせたが、「当初からありません」の返事があり安堵した。喫煙室や空气清新機を使用する工学的な対策では、受動喫煙を防止することはできないのだ。

最近のJRでは、東日本・北陸・九州新幹線も全車両禁煙措置であり、新幹線のライバルのフランスTGV（軌道距離4500km）でも完全禁煙は十分達成されている。

近鉄電車の喫煙車両が残る背景には、我が国独特の「長いものに巻かれてしまふ」^{あいまい}曖昧さが見え隠れしているが、更に驚くことがあったのだ。

伊勢神宮内の檜製喫煙所

今回の伊勢・志摩サミットでは、主要国要人に伊勢神宮参拝計画があると聞いている。荘厳な雰囲気体験してもらう配慮のようだが、何と境内にタバコ産業が寄贈した檜製の喫煙所があるのだ。宮司に聴いたところでは、利用者は皆無なので、メ

「喫煙ルーム」がサービスだという感覚が残っている。

近畿日本鉄道のプラットフォーム上にある喫煙ルーム。



確かに少し前まで、国民体育大会（国体）では、恩賜のタバコが配られたが、現在では

り、伊勢神宮創建に加わった職人（宮大工）で、喫煙者などはいない。

JT が寄贈した伊勢神宮境内にある喫煙所。



メンテナンスも不十分で既に朽ち果てているとのこと。

伊勢市に位置する伊勢神宮の正式名称は「神宮」であり、内宮こと皇大神宮は、皇室の祖神で日本民族の総氏神とされている天照大御神が祀られており、その歴史は2000年以上の昔、紀元前にまで遡る。

それに対し、我が国にタバコが入ってきたのは400年ほど前であり、伊勢神宮

無くなった。とにかく世界でも最高かつ最良の環境には、そぐわないのがタバコなのだ。

まして、冒頭の「副流煙で脳血管障害が30%増加する」などのリスクが報告されるわけだから、神聖な環境には不必要なものだろう。

そのことを一番知っているのがサミットに参加する各国要人で、周回遅れの我が国の施策を見て何と違うだろうか。まして今回、日本はサミット議長国であり、次世代の提言を示す必要がある。島国だから知らぬ存ぜぬは通用しない。タバコについての従来からの因習・利権・既得権益を払拭する絶好の機会である。

趣味・嗜好・税收ではなく環境問題

喫煙規制の話になると、非喫煙者から「税收はどうなる?」「吸う人にも権利があるのでは?」との声上がる人が多い。いわゆる非喫煙

者の喫煙擁護論なのだが、喫煙者の70%には禁煙願望があることを知らない。

この不可解な解釈は、越境大気汚染PM2.5騒動にも表れている。飲食店内に漂うタバコ煙も立派なPM2.5であるが、マスコミも確信犯的に報道しない。あくまでも、税収・趣味・嗜好のステージから脱却できないのだ。

サミットに参加する日本以外の7カ国は、罰則付きの禁煙法・受動喫煙禁止法(条例)を有しているが、それに対するマスコミの報道は僅かだ。

喫煙対策の不十分な飲食店は、環境省推奨のデータでは、70μg/m³以上であり入店すべきではないが、大勢は危機感すら持たない。喫煙者の肺内PM2.5は100000μg/m³以上とも言われる。喫煙者の健康被害は必至であり、何としても救済措置が必要だ。

欧米そして日本からは、喫煙率を下げることで健康寿命は延伸し、企業経営は改善し経済再生に繋がるこ

とが報告されている。

サミット開催をキッカケに、喫煙はPM2.5などの環境問題として理解が深まれば、大気汚染防止法(昭和43年6月制定)並みの国家規制が可能となる。そのための異次元の喫煙規制を導入するのも、サミット開催国の使命ではないだろうか。

まずは先進諸外国に追いつくことであるが、何時までも柵にとらわれるべきではない。5000軒のタバコ耕作者(農家)には、政府が責任をもって財政支援をすればよいことで、そのために不退転の決意を持って取り組んでもらいたい。

東京オリンピックへの布石

WHOが甚大なる犠牲者に鑑み、たばこ規制枠組み条約(FCTC)を制定して久しい。その8章では「受動喫煙の暴露からの保護」を謳っている。我が国では、「吸わない人だけ護ればよい」との解釈がされている。

国立がん研究センターがん対策情報センター研究員の平野公康らは、いわば受動喫煙犠牲者6800人は

護るが、死亡者12万4000人は黙殺していると説明している。

海外の解釈は、「受動喫煙からすべての人々を護る」のであって、我が国では曲解した理解である。明確な喫煙規制ができない背景には、20%の喫煙者を温存させたい思惑が透けて見える。サミット参加国になれば、この構図に違和感を覚えるだろう。

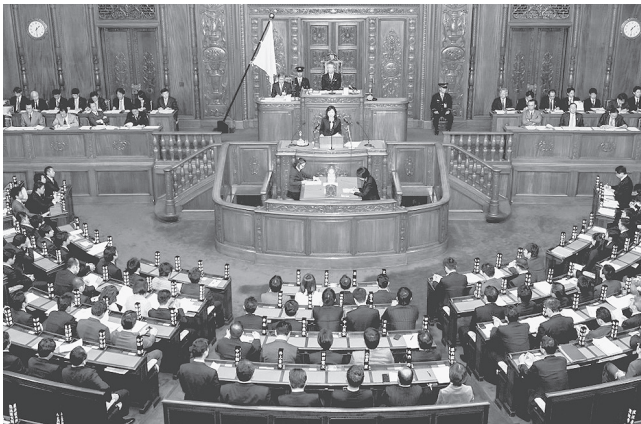
伊勢・志摩サミットには、主要国から大勢の閣僚級の要人が来日する。伊勢志摩地区の地場産業も活気づくことだろう。未開発国や途上国のように「吸わせて、もてなす」とはすべきでない。それには伊勢神宮の檜製喫煙所撤去、近鉄電車の喫煙コーナーは閉鎖するくらいの気概が欲しい。もし喫煙者がどうしても希望すれば、ニコチン貼付剤を貼って来場してもらえばいい。これらはドローン規制するのと同じくらい重要な案件だ。

一方で、2020年開催の東京オリンピックは、世界最高水準のアスリートが集結する競技大会である。

E-Mail Facebook Twitter で 東京を禁煙都市にする 国民運動に参加下さい。

東京オリンピック開催に伴い国際オリンピック委員会が要望する「タバコの煙の無いオリンピック」について、これまで沈黙を続けて来た政府が動きはじめるようだ。1月下旬、内閣官房、財務省、厚生労働省による検討チームが会合を開いた。目的は、他人のタバコの煙を吸わされる受動喫煙防止に向け、全面禁煙など具体的な対策を取らない国内の公共施設、飲食店に罰金などの罰則を科す新法をつくることにある、という触れ込みである。

この動きについて、早々と賛否の声が出ていることは、国民にとって関心があることなのだろう。飲食店業界にある「喫煙はサービス」という感覚は、昔からあったわけではなく、30年ほど前からのものだ。一人前の料理人なら、タバコの煙が料理の味を落とすことが分かっている。サービスとは何かも心得ている。(本誌・吉本和之)



それに対し、今回の伊勢・志摩サミットは、各国首脳・閣僚級が集う最高・最上クラスのイベントである。喫煙所を設置しても、受動喫煙は完全に防げないのは明白であり、国際的な理解が得られないのも現実だ。現時点での伊勢・志摩サミットの喫煙対策は、反省ばかりに終始するだろうが、4年後の東京オリンピック開催に向けた布石になることを期

待っている。

参考文献

- (1) ドローン飛行禁止 賢島周辺、三重県が条例
http://www.chunichi.co.jp/article/feature/iseshimasummit/list/CK2015122102000241.html
- (2) [American Journal of Preventive Medicine] オンライン版 6月23日
たばこの規則に関する世界保健機関枠
- (3) 組条約 (Framework Convention on Tobacco Control: FCTC) のガイドライン
政令市浜松の健康寿命日本一の現状と将来の展望PDF
Tabuchi T, Fujiwara T, Nakayama T, et al. Maternal and paternal indoor or outdoor smoking and the risk of asthma in their children: A nationwide prospective birth cohort study. Drug Alcohol Depend 2015; 147C:103-8.
- (4)
- (5)